

令 和 6 年 度

歳入歳出決算の概要説明

共生社会推進部

## 共生社会推進部長 説明要旨

共生社会推進部長の 島本 でございます。

どうぞよろしくお願ひいたします。

それでは、決算の概要について、ご説明申し上げます。

令和6年度の特別会計を含めた共生社会推進部に関する歳入につきましては、

予算現額	35億 345万5,000円
調定額	36億5,290万3,267円
収入済額	35億7,074万6,821円
不納欠損額	198万1,430円
収入未済額は	8,017万5,016円

となっております。

不納欠損の主なものは、児童福祉施設措置費負担金や児童扶養手当返還金等の債権が時効により消滅したものなどでございます。

収入未済の主なものは、児童福祉施設措置費負担金や児童扶養手当返還金等で、生活困窮などにより回収が困難となったものでございます。未納者の生活実態の把握に努め、個別指導や分割納入の実施等により未収金の回収に努めているところでございます。

次に、特別会計を含めた共生社会推進部に関する歳出につきましては、

予算現額	169億3,432万1,000円
支出済額	163億2,091万5,143円
不用額	6億1,340万5,857円

となっております。

不用額の主なものといたしましては、こども・子育て支援事業、

地域少子化対策強化事業 及び 児童扶養手当給付事業にかかる執行残でございます。

続きまして、「令和6年度主要施策の成果」に基づき、その中から主なものについてご説明申し上げます。

「令和6年度主要施策の成果」の35ページを御覧ください。

まず、人権政策課では、「人権相談窓口設置事業」として、公益財団法人和歌山県人権啓発センター等に設置した人権相談窓口に寄せられた141件の人権に関する相談に対し、相談者と一緒にになって解決方法を考えるとともに、専門機関への取次ぎを行うなどの支援を行いました。

この事業に係る決算額は、486万8千円でございます。

また、「インターネット上の人権侵害対策事業」として、インターネット上の差別の状況把握及び拡散・助長を防止するため、モニタリングを実施し、差別書き込みの削除要請を行うとともに、県民の意識醸成を目的とした講演会の実施や啓発資料の作成、市町村担当者等を対象とした研修会を行いました。

この事業に係る決算額は、263万4千円でございます。

次に、人権施策推進課では、「人権尊重の社会づくり推進事業」として、市町村が実施する人権啓発事業への支援のほか、企業、NPO等と協働して人権尊重の社会づくりに取り組むため、県と協定を締結した企業・団体が実施する人権研修等への支援を行うとともに、協働して啓発活動を実施しました。なお、昨年度は新たに21の企業・団体と協定を締結し、合わせて405団体となりました。

この事業に係る決算額は、2,099万1千円でございます。

また、「人権啓発推進事業」として、県民の人権意識の高揚を図る

ため、ふれあい人権フェスタや同和運動推進月間特別講演会をはじめとした各種研修会等を公益財団法人和歌山県人権啓発センターに委託し実施しました。

この事業に係る決算額は、806万4千円でございます。

次に、36ページを御覧ください。

こども未来課では、「紀州っ子いっぱいサポート事業」として、子育て世帯の経済的負担を軽減し、希望する人数のこどもを産み、育てることができる社会を実現するため、第3子以降と一部の第2子にかかる保育料等を無償化するとともに、国の対象から外れた3歳から5歳の副食費についても継続して支援を行いました。

この事業に係る決算額は、2億955万7千円でございます。

次に、37ページを御覧ください。

「和歌山こども食堂支援事業」として、子どもの居場所づくりを支援するため、こども食堂の運営者に対し、開設や多世代交流等に要する費用の補助等を行うとともに、こども食堂と多機関をつなぐ

「和歌山県こども食堂応援ネットワーク」を通じて、食材等のマッチングやこども食堂交流会、支援体制を強化するためのセミナーを行いました。

この事業に係る決算額は、2,016万6千円でございます。

次に、38ページを御覧ください。

こども支援課では、「若者自立支援事業」として、県内3か所の若者サポートステーションWithYouを拠点に関係機関との連携に取り組み、社会生活を円滑に営む上での困難を有する若者の支援を行いました。

この事業に係る決算額は、3,745万8千円でございます。

次に、39ページを御覧ください。

「児童相談所運営管理事業」として、孤立しがちな子育て家庭の悩みや不安が深刻化する前に対応を行うため、県内2か所の児童相談所における相談に加え、全国共通の児童相談ダイヤル189において、24時間365日児童虐待についての電話相談に対応しました。

この事業に係る決算額は、1億2,611万8千円でございます。

また、「社会的養護体制整備・促進事業」として、里親制度の推進を図るため、里親支援機関において、県民に制度の普及啓発を図るとともに里親への訪問相談などを行い、社会全体でこどもを育てる体制整備に取り組みました。

この事業に係る決算額は、2,397万5千円でございます。

次に、41ページを御覧ください。

多様な生き方支援課では、「女性の活躍促進事業」として、女性登用の気運醸成や女性が活躍できる環境整備を促進するため、女性活躍企業同盟において、各種セミナー及び交流会を開催するとともに、優れた取組を行う企業・団体の顕彰を行いました。

この事業に係る決算額は、136万6千円でございます。

また、「児童扶養手当付事業」として、父又は母と生計を同じくしていない児童を育成する家庭の生活の安定と自立を促進するため、児童扶養手当の支給を行いました。

この事業に係る決算額は、8億6,975万7千円でございます。

以上で、令和6年度の共生社会推進部関係の概要説明を終わらせていただきます。

何卒、ご審議の程、よろしくお願ひ申し上げます。